

## 西陣への社会学的アプローチ

### (一)

西陣産地には、昭和五十六年（第一〇次西陣機業調査）で、織屋が一〇三八、織機の総台数が二九四六二ある。それらによる出荷額は二五七四億円を数え、京都市の全製造業中約四分の一を占める繊維工業のうち五割を西陣で出荷したことになる。中小の零細な企業の多い京都にあって、西陣織の占める位置は大きい。

京都市街の北西部に位置する西陣で営まれる絹織物業の歴史はその昔、平安時代の官営機業にまでさかのぼるという。西陣といった行政区域は存在したことはなく、西陣織にたずさわる業者の密集地域を西陣と一般に呼んでいて、上京区、北区を合わせて南は丸太町、北は北大路、東は烏丸通、西は西大路に囲まれたあたりにほぼあたる。しかし、単純に西陣織にかかわる地域とすれば、西陣は出機先の丹後や出石なども「西陣」となってしまうし、歴史的に西陣織を営んでいる地域とすれば、俗に「ほんまの西陣」と呼ばれている桃園、嘉楽、西陣、乾隆、成逸の五学区と、かなり狭い範囲になっ

てしまう。

谷 口 浩 司

幾多の変遷を経ながら、政治文化の中心であった京都の地であって西陣は、特権的支配層の需要を満す高級絹織物の産地としてその地位を確保してきた。第二次大戦で、西陣はほとんど壊滅に近い打撃を受けたが、復興期にはウール着尺による大衆品化と、それに続く高度成長期には訪問着などフオーマル着の高級品化で帯地生産へと移行することによって、かつてない景気にわいた。しかしながら、西陣は石油ショック以降の不況をともに受け、今重大な危機に見舞われている。「産地の空洞化」と呼ばれている地区外出機の増大化傾向が進んでいるのである。

西陣の織屋には大きく別けて三つの形態がある。(一)自己工場のみで生産を行なっている織屋、(二)出機（賃機）のみで生産を行なっている織屋、(三)自己工場と出機を併用して生産を行なっている織屋である。第一〇次調査では総織機台数のうち出機の占める割合は七二％にまでなっている。

労働集約的な家内工業として営まれる西陣織物業は、豊富な労働力を背景に、長い歴史をとおしてつちかわれた手工芸

的技術によって支えられてきた。実際の製織段階にいたるまでには数多くの準備工程が必要とされ、企画・製紋工程として図案、紋意匠、紋彫、原料準備工程として撚糸、糸染、糸繰、整経、機準備工程として綜統などがある。また製織の後段階には、仕上工程として整理加工などがあるが、それらの工程はそれぞれ独立し、分業化した企業として営まれている。これらの業者が織屋と有機的に結びついて、日本最大の和装織物産地を形成している。

このように発達した社会的分業によって生産される西陣織は、多品種少量生産による先染の紋織物であるが、多数の零細な織屋が賃機を利用しながら和装織物の流行にすばやく対応できる地域的分業システムをつくりあげているのである。

## (二)

西陣機業の現状を知るうえで手掛りとなる同志社大学人文研編『和装織物業の研究』（一九八二年）は、第九次機業調査（昭和五十三年）までの資料に基いているが、それによると「西陣織物産地の空洞化」について、昭和三〇年に行なわれた第一次調査と第九次調査の二時点比較から以下の六点が指摘されている。

- (1) 織元数が減少し、総機台数が増加したので、機台数からみた企業規模は小さくなった。
- (2) 京都市内の機台数が減少したのに、総機台数が増加し

たのは、京都市以外における出機がふえたことによる。

- (3) 力織機化が進んだ。

- (4) 内機のための織元が減り、出機のみによるか、または出機を併用する織元の方が、圧倒的に多くなった。

- (5) 京都市内の総労働力数は、わずかながら減少した。それは、内機で家族労働の減少分と雇用労働の増加分とが見合い、二時点における内機の総労働力数が合致し、他方で市内出機の賃機労働力数がわずかに減少したからである。

- (6) 京都市以外に、多数の出機賃機労働力が出現した。

以上のような生産構造の変化は、戦後大衆向け着尺の生産が一九六一年を境に帯地へ移行し、かつ地区外への出機が増加したことによって生じたが、このような生産の地域的拡散には、二つの理由があげられている。第一は、西陣という工住混在地区の立地環境が産地内の設備拡張を制約したこと、第二は、労働力不足が生じたことである。「内機の減少は既存の設備能力による生産規模の維持に要する労働さえも充足できないことを示しており、大都市労働市場圏にあって、需要が充足できるところまで単価を引上げたり、作業環境を改善するよりも、単価の安い地へ機は流出した」というのである。

私たちが利用できる最も新しい第一〇次調査（昭和五六年）では、こうした傾向を西陣は一層強めており、さらに特徴的

なことは、第九次調査以降三年間で約一〇%の織機が減少しており、そのことから和装需要の停滞とからまって、西陣の危機感が一段と高まっているのである。

### (三)

西陣に関わる研究は機業を対象として行なわれ、日本資本主義の生成期の解明を目的として早くから着手された。本庄栄治郎『西陣研究』（大正三年）は代表作であるが、その後数多くの経済学からの研究調査が試みられた。戦後、黒松蔵を中心とする同志社大学人文研グループが西陣に焦点をすえながら、機の地域的拡散から他の産地との競合などへと展開させた系統的な研究を行なっている。その他には、賃機の労働市場や都市空間としての西陣の研究などがみられるが、地域の社会生活自体を課題とした研究はほとんどなく、松本通晴「西陣機業者の地域生活——とくに西陣機業を規定する地域生活の特質について——」（昭和四十三年）と上田篤編『京町家——コミュニティ研究』（昭和五十一年）などわずかに数えられるだけである。

松本論文の基礎となっている調査は、昭和三十七年から三十八年に行なわれており、私たちの調査研究とはちょうど二〇年の隔たりがあり、高度成長の真直中で行なわれていて興味深い。それによると、西陣では機業者はまず土着の西陣出身者が過半数を占めていて中核をなしている。その外周に関

連業種を地方出身者がうめている。しかもこの地方出身者も同郷によって業種が占められていることを、燃糸業が富山県利賀村出身者であることの発見で実証する。要するに、西陣地域は土着性が高く、それは地縁関係、血縁関係を媒介としており、西陣機業と関連産業の構造的性質を規定する要因と考えられている。まさに西陣が「西陣ムラ」と呼ばれる理由のあることを指摘しているのである。

上田『京町屋』は昭和四十七年のヒアリング調査を基にしており、松本調査から一〇年を経過している。そこで取り上げられた「西陣学区」では、西陣の「お町内」に発生している「つきあい」の質がいかなるものであるか、解明を試みたものである。西陣学区二五町内のうち一〇町内が調査対象とされ、そのうちの六町内を通して西陣が「語られ」ていて、それをまとめた結論は以下ようになる。町内のつきあいの質を決定する二つの条件、町内規模と街路パターンがある。西陣の町内は全体感覚を生活体験させるほどの空間規模をもつし、オモテドリー型、ズシ型、ロージ型の三つに分類できる。これらの街路パターンは、つきあいについても、連続したつきあい、やや分離したつきあい、分離したつきあい、を成立させているという。そして西陣では、

① 町内において、個人レベルでつきあいⅡ「交際」はきわめて発生しにくいこと

② 町内にみられるつきあいは、町内レベルのつきあいⅡ

「義理」にはかならないこと

といった結論が引出されている。比較的高齢の、しかも古くから西陣に住んでいる被面接者の言葉を通して語られる西陣は、「昔にくらべてつきあいが薄くなってきた」としても、いささか古い西陣が描かれているとはいえない。

私たちの「西陣の社会学的研究」は、社会学研究所プロジェクト研究として行なわれている。それは、機業をベースに形成されてきた西陣の地域社会が、「空洞化」と呼ばれるような事態のなかで全体としてどう変わろうとしているのかを解明することにある。和装需要の先行きの見通しは決して明るいものではない。そうした経済を地場産業として形成した町の再編は、いかなる新しい質の経済を生み出すのか。その担い手は誰か。そのなかで社会関係はどう変容するのか。

私たちの日常生活は、家族や職場、町内、学校、サークルといった様々な集団を通して営まれているが、しかし、これらの集団へのかかわり方は一様ではない。家族と職場は、それぞれ生活の場と労働の場を成す基本的な要素なのである。労働の場を提供する産業は資本の論理による経済合理性が支配する。地域社会は、地域の様々な資源を自己増殖の手段として絶えず利用しようとする資本と、家族を基礎とした人間的な共同生活との二極の構造として成立している。西陣もまたこのような地域の基本的な枠組で把握することが可能であろう。しかし、西陣の現実の事態はそれほどすっきりとした

ものではない。なぜなら、西陣産業は、資本であるとともに自らが、巨大な石油化学資本を基礎に置いた化合繊維産業と対抗関係に位置する零細な中小企業なのである。そしてさらに、賃機や関連業者と敵対関係をもちながらなおそれらと相互に依存関係を強めざるをえない。高級化によって対応してきた西陣織は、ただひたすらその道を歩み続けるのか。とすれば、西陣空間は縮小へと回帰し、その中に「西陣」を凝縮していくのであろうか。

これまでの私たちの調査結果では、西陣地域の人口減少と高齢化が着実に進行していることを示しているし、高度成長の終了後、意外に移動性が高くなっている点がうかがえる。だが、西陣の人たちは、「西陣の空洞化」のなかでなお、「帯やきもの町」として西陣を意識している。

私たちは昭和五十七年より実態調査に着手し、四つの調査を実施したが、なお引続いて調査を計画しているし、分析作業にいたってはまだほとんど手をつけていないと言った方がよい状態である。したがって、まとめるまでにはまだ当分時間がかかりそうであるが、いずれ研究所の成果として公にしたいと考えている。

(たにぐち ひろし 社会学部助教授)